

令和4年度

エネルギー対策特別会計財務書類
(電源開発促進勘定)
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	9,697	14,476	未払金	13	22
他会計繰戻未収金	13,600	13,600			
有形固定資産	257	228			
物品	257	228	負債合計	13	22
出資金	180,200	176,982	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	203,742	205,266
資産合計	203,756	205,288	負債及び資産・ 負債差額合計	203,756	205,288

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成 3年 4月 1日） （至 令和 4年 3月31日）	（自 令和 4年 4月 1日） （至 令和 5年 3月31日）
人件費	5	5
補助金等	13,476	21,719
委託費	1,151	1,298
独立行政法人運営費交付金	93,544	94,960
拠出金	179	188
庁費等	2	2
その他の経費	17	34
減価償却費	114	118
資産処分損益	0	0
本年度業務費用合計	108,490	118,327

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成 3年 4月 1日） （至 令和 4年 3月31日）	（自 令和 4年 4月 1日） （至 令和 5年 3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	195,453	203,742
II 本年度業務費用合計	△ 108,490	△ 118,327
III 財 源	116,807	122,978
1 自己収入	389	189
その他の財源	389	189
2 他会計からの受入	116,418	122,789
一般会計からの受入	116,418	122,789
IV 無償所管換等	172	89
V 資産評価差額	△ 200	△ 3,218
VI 本年度末資産・負債差額	203,742	205,266

電源開発促進勘定（文部科学省）

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自 平成 3年 4月 1日） （至 令和 4年 3月31日）	本会計年度 （自 令和 4年 4月 1日） （至 令和 5年 3月31日）
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	390	189
他会計からの受入		
一般会計からの受入	116,418	122,789
出資金の回収による収入	13	-
前年度剰余金受入	1,246	9,697
財源合計	118,068	132,676
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5	△ 5
補助金等	△ 13,476	△ 21,719
委託費	△ 1,151	△ 1,298
独立行政法人運営費交付金	△ 93,544	△ 94,960
拋出金	△ 179	△ 188
庁費等の支出	△ 2	△ 2
その他の支出	△ 11	△ 25
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 108,370	△ 118,200
業務支出合計	△ 108,370	△ 118,200
業務収支	9,697	14,476
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	9,697	14,476
翌年度歳入繰入	9,697	14,476
本年度末現金・預金残高	9,697	14,476

注記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令和5年法律第32号）の規定に基づき、令和5年6月30日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 7,357百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 15,372百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入及び中長期目標期間終了に伴う国庫納付金を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入、中長期目標期間終了に伴う国庫納付金を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	14,476
合 計	14,476

② 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	257	89	0	118	-	228
合 計	257	89	0	118	-	228

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○ 独立行政法人							
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	180,200	18,976	-	-	△ 22,194	-	176,982
合 計	180,200	18,976	-	-	△ 22,194	-	176,982

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計 からの出 資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額 による 算出額 (G=C×F)	貸借対照 表計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
○ 独立行政法人									
日本原子力研究 開発機構（電源 利用勘定）	531,002	348,657	182,345	538,884	523,035	97.05%	176,982	176,982	法定財務諸表
合 計	531,002	348,657	182,345	538,884	523,035	-	176,982	176,982	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○ 独立行政法人					
日本原子力研究開発機構（電源利用勘定）	523,035	176,982	△ 22,194	323,858	平成21年度及び29年度
合 計	523,035	176,982	△ 22,194	323,858	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	法人	22
合 計		22

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	2,175	特別電源地域の発展に資する科学技術振興のための調査研究等に必要経費に対する補助	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	3,179	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要経費に対する交付	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	8,051	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に必要経費に対する交付	無
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	8,313	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備に要する経費に対する補助	有
合 計		21,719		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	104	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する国際会議・研修等の委託	有
	民間団体等	136		無
	小 計	241		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	304	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発等の委託	有
	民間団体等	753		無
	小 計	1,057		
合 計		1,298		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	94,960	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	94,960	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	188	先進国において蓄積された原子力科学に関する知見や各国の原子力の研究開発に関する動向等に関する調査検討等のための拠出	無
合 計		188		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		166
独立行政法人納付金収入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	23
合 計			189

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	89	物品	委託事業終了による所有権移転	
合 計		89			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	18,976	△ 22,194	△ 3,218	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	18,976	△ 22,194	△ 3,218	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入		23
雑 収 入	雑 収 入		166
合 計			189

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	148,943	112,822	未払金	33,487	37,086
有価証券	30,607	68,587	未払費用	3,440	3,596
たな卸資産	24,205	28,712	保管金等	777	1,357
未収金	12,910	9,129	前受金	4,210	4,474
未収収益	3	15	賞与引当金	2,742	2,666
前払金	6,673	7,225	放射性廃棄物引当金	130,810	153,837
前払費用	609	587	退職給付引当金	43,777	39,981
他会計繰戻未収金	13,600	13,600	その他の債務等	7,596	10,211
その他の債権等	-	3			
有形固定資産	451,053	455,184			
国有財産等（公共 用財産を除く）	388,694	384,956			
土地	57,177	57,000			
建物	70,832	79,224			
工作物	62,492	70,748			
船舶	5	5			
建設仮勘定	198,186	177,978			
物品等	62,359	70,228			
無形固定資産	2,688	2,967			
その他の投資等	66	64			
			負債合計	226,844	253,211
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	464,518	445,689
			（うち他会計等から の出資）	(296,922)	(296,920)
資産合計	691,362	698,900	負債及び資産・ 負債差額合計	691,362	698,900

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 令和3年4月1日） （至 令和4年3月31日）	（自 令和4年4月1日） （至 令和5年3月31日）
人件費	34,090	33,992
賞与引当金繰入額	2,742	2,666
退職給付引当金繰入額	2,356	352
補助金等	13,375	13,406
委託費	780	889
拠出金	179	188
庁費等	2	2
その他の経費	141,685	135,264
減価償却費	17,836	20,377
支払利息	349	308
資産処分損益	1,369	687
減損損失	223	3,052
本年度業務費用合計	214,991	211,190

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	480,062	464,518
II 本年度業務費用合計	△ 214,991	△ 211,190
III 財 源	197,238	192,835
1 自己収入	365	148
その他の財源	365	148
2 他会計からの受入	116,418	122,789
一般会計からの受入	116,418	122,789
3 独立行政法人等収入	80,453	69,897
IV 無償所管換等	113	△ 57
V 資産評価差額	△ 157	△ 578
VI その他資産・負債差額の増減	2,251	161
VII 本年度末資産・負債差額	464,518	445,689

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	(自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	366	148
他会計からの受入		
一般会計からの受入	116,418	122,789
独立行政法人等収入	79,187	73,944
有価証券の売却・償還による収入	3,603	474
固定資産の売却による収入	15	358
その他の投資による収入	3	2
前年度剰余金受入	179,347	148,943
財源合計	378,942	346,661
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 41,814	△ 41,340
補助金等	△ 13,375	△ 13,406
委託費	△ 780	△ 889
拠出金	△ 179	△ 188
庁費等の支出	△ 2	△ 2
有価証券の取得による支出	△ 34,374	△ 39,156
国庫納付による支出	-	△ 21
その他の支出	△ 111,682	△ 119,076
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 202,209	△ 214,081
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 28,677	△ 18,464
施設整備支出合計	△ 28,677	△ 18,464
業務支出合計	△ 230,887	△ 232,545
業務収支	148,054	114,116
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 1,008	△ 964
PFI債務の返済による支出	△ 6	△ 19
利息の支払額	△ 347	△ 308
他省庁からの出資による収入	2,260	-
出資の払戻による支出	△ 8	△ 0
財務収支	888	△ 1,293
本年度収支	148,943	112,822
翌年度歳入繰入	148,943	112,822
本年度末現金・預金残高	148,943	112,822

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	523,035	97.1%	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等及び寄附金

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金、長期廃棄物処理処分負担金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等

独立行政法人会計基準等に基づき連結対象法人において資産計上されている退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等引当金見返については、関連収益とともに取り消している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令和5年法律第32号)の規定に基づき、令和5年6月30日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人の核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有するソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「放射性廃棄物引当金」は、連結対象法人における放射性廃棄物引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減及び連結対象法人における過年度修正損益を計上している。
- ・「資産評価差額」には、連結対象法人における有価証券評価損を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産等の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、連結対象法人における PFI 債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、前年度において連結対象法人の出資金の払戻による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	14,476	98,345	98,345	-	112,822
有価証券	-	68,587	68,587	-	68,587
たな卸資産	-	28,712	28,712	-	28,712
未収金	-	9,129	9,129	-	9,129
未収収益	-	15	15	-	15
前払金	-	7,225	7,225	-	7,225
前払費用	-	587	587	-	587
他会計繰戻未収金	13,600	-	-	-	13,600
その他の債権等	-	3	3	-	3
有形固定資産	228	455,034	455,034	△ 78	455,184
国有財産等（公共用財産を除く）	-	384,956	384,956	-	384,956
土地	-	57,000	57,000	-	57,000
建物	-	79,224	79,224	-	79,224
工作物	-	70,748	70,748	-	70,748
船舶	-	5	5	-	5
建設仮勘定	-	177,978	177,978	-	177,978
物品等	228	70,078	70,078	△ 78	70,228
無形固定資産	-	2,967	2,967	-	2,967
出資金	176,982	-	-	△ 176,982	-
その他の投資等	-	64	64	-	64
資産合計	205,288	670,673	670,673	△ 177,061	698,900
<負債の部>					
未払金	22	37,064	37,064	-	37,086
未払費用	-	3,596	3,596	-	3,596
保管金等	-	1,357	1,357	-	1,357
前受金	-	4,474	4,474	-	4,474
賞与引当金	-	2,666	2,666	-	2,666
放射性廃棄物引当金	-	153,837	153,837	-	153,837
退職給付引当金	-	39,981	39,981	-	39,981
その他の債務等	-	10,211	10,211	-	10,211
負債合計	22	253,189	253,189	-	253,211
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	205,266	417,484	417,484	△ 177,061	445,689

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	5	33,987	33,987	-	33,992
賞与引当金繰入額	-	2,666	2,666	-	2,666
退職給付引当金繰入額	-	352	352	-	352
補助金等	21,719	-	-	△ 8,313	13,406
委託費	1,298	-	-	△ 408	889
独立行政法人運営費交付金	94,960	-	-	△ 94,960	-
拠出金	188	-	-	-	188
庁費等	2	-	-	-	2
その他の経費	34	135,230	135,230	-	135,264
減価償却費	118	20,307	20,307	△ 47	20,377
支払利息	-	308	308	-	308
資産処分損益	0	687	687	△ 0	687
減損損失	-	3,052	3,052	-	3,052
本年度業務費用合計	118,327	196,594	196,594	△ 103,731	211,190

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	34	-	-	-	34
連結対象法人での業務費用	-	※ 108,079	108,079	-	108,079
連結対象法人での一般管理費	-	1,866	1,866	-	1,866
連結対象法人でのその他経費	-	25,284	25,284	-	25,284
計	34	135,230	135,230	-	135,264

※ 業務費（98,940百万円）、受託経費（9,138百万円）を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	203,742	441,077	441,077	△ 180,302	464,518
II 本年度業務費用合計	△ 118,327	△ 196,594	△ 196,594	103,731	△ 211,190
III 財源	122,978	173,562	173,562	△ 103,706	192,835
1 自己収入	189	-	-	△ 40	148
その他の財源	189	-	-	△ 40	148
2 他会計からの受入	122,789	-	-	-	122,789
一般会計からの受入	122,789	-	-	-	122,789
3 独立行政法人等収入	-	173,562	173,562	△ 103,665	69,897
IV 無償所管換等	89	△ 121	△ 121	△ 25	△ 57
V 資産評価差額	△ 3,218	△ 578	△ 578	3,218	△ 578
VI その他資産・負債差額の増減	-	138	138	23	161
VII 本年度末資産・負債差額	205,266	417,484	417,484	△ 177,061	445,689

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	189	-	-	△ 40	148
他会計からの受入					
一般会計からの受入	122,789	-	-	-	122,789
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	177,610	177,610	△ 103,665	73,944
有価証券の売却・償還による収入	-	474	474	-	474
固定資産の売却による収入	-	358	358	-	358
その他の投資による収入	-	2	2	-	2
前年度剰余金等受入	9,697	139,245	139,245	-	148,943
財源合計	132,676	317,691	317,691	△ 103,706	346,661
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 5	△ 41,335	△ 41,335	-	△ 41,340
補助金等	△ 21,719	-	-	8,313	△ 13,406
委託費	△ 1,298	-	-	408	△ 889
独立行政法人運営費交付金	△ 94,960	-	-	94,960	-
拠出金	△ 188	-	-	-	△ 188
庁費等の支出	△ 2	-	-	-	△ 2
有価証券の取得による支出	-	△ 39,156	△ 39,156	-	△ 39,156
国庫納付による支出	-	△ 44	△ 44	23	△ 21
その他の支出	△ 25	△ 119,050	△ 119,050	-	△ 119,076
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 118,200	△ 199,587	△ 199,587	103,706	△ 214,081
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 18,464	△ 18,464	-	△ 18,464
施設整備支出合計	-	△ 18,464	△ 18,464	-	△ 18,464
業務支出合計	△ 118,200	△ 218,051	△ 218,051	103,706	△ 232,545
業務収支	14,476	99,639	99,639	-	114,116
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	-	△ 964	△ 964	-	△ 964
PFI債務の返済による支出	-	△ 19	△ 19	-	△ 19
利息の支払額	-	△ 308	△ 308	-	△ 308
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-
出資の払戻による支出	-	△ 0	△ 0	-	△ 0
財務収支	-	△ 1,293	△ 1,293	-	△ 1,293
本年度収支	14,476	98,345	98,345	-	112,822
翌年度歳入繰入	14,476	98,345	98,345	-	112,822
本年度末現金・預金残高	14,476	98,345	98,345	-	112,822